

### 3. 福利厚生制度

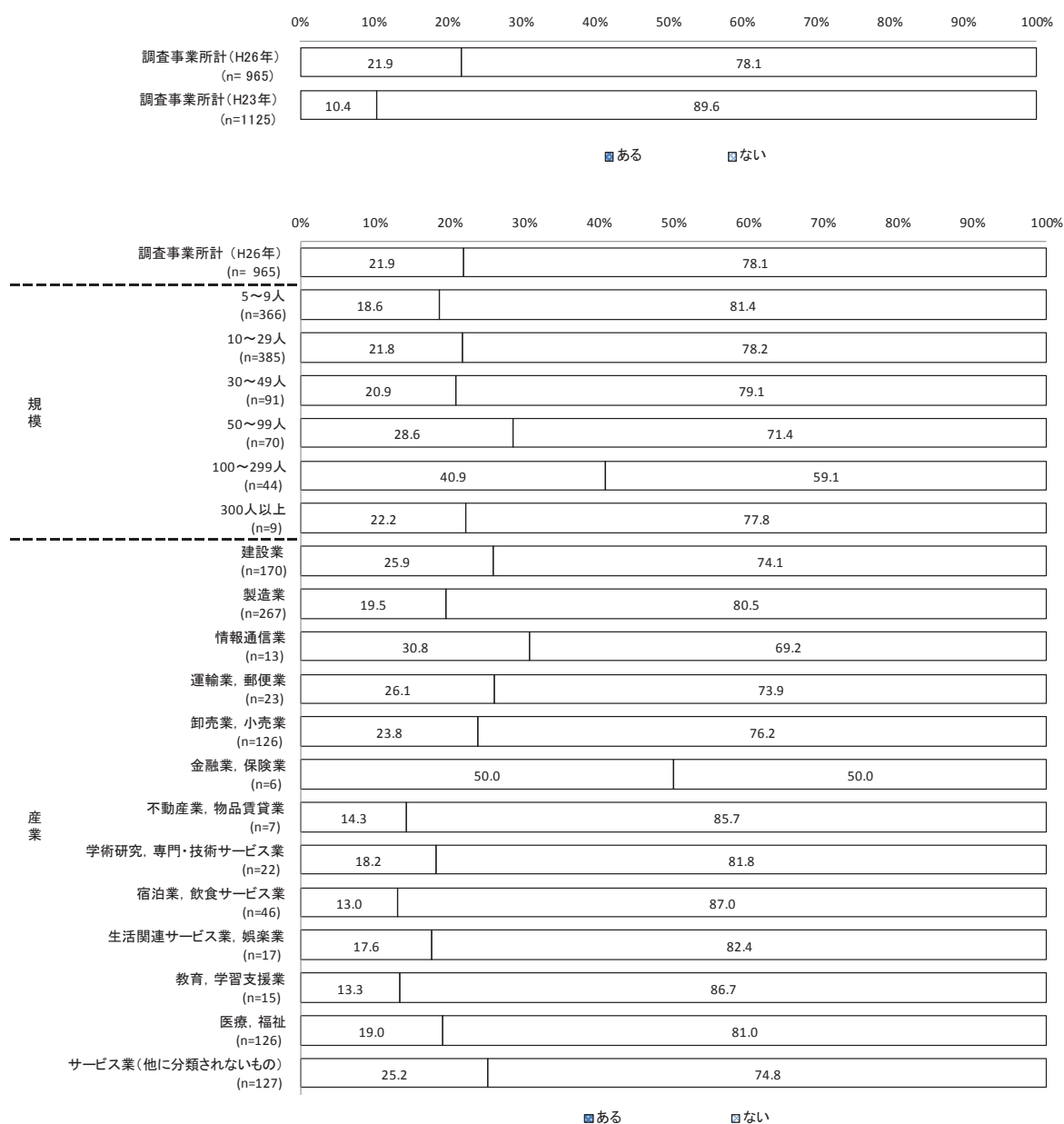
#### (1) 社内独自の共済制度の有無

社内独自の共済制度の有無については、調査事業所計で 21.9%の事業所が共済制度を持っており、前回（10.4%）と比較すると 1 割程度増加している。

規模別にみると、規模が大きいほど「ある」の割合が高くなる傾向にあり、100～299 人規模では 40.9%となっている。

産業別にみると、「ある」は情報通信業で 30.8%、運輸業、郵便業で 26.1%、建設業で 25.9%と比較的高くなっている。

図表 3-1 社内独自の共済制度の有無



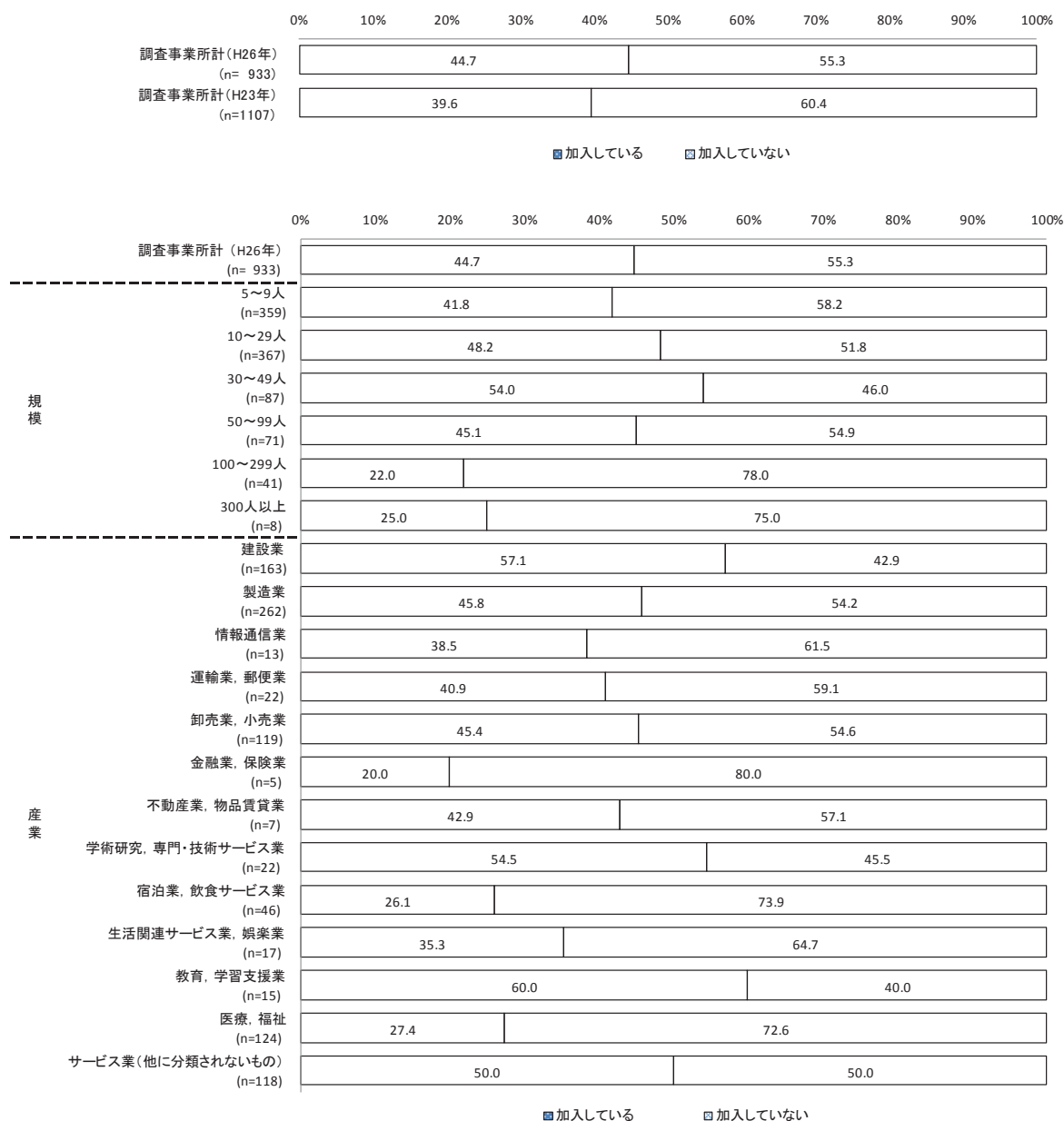
## (2) 外部共済制度への加入有無

外部共済制度への加入有無については、調査事業所計で 44.7%の事業所が外部共済制度に加入しており、前回（39.6%）と比較すると、わずかに増加している。

規模別にみると、加入している事業所の割合は 30～49 人規模で 54.0%と最も高く、次いで 10～29 人規模で 48.2%、50～99 人規模で 45.1%の順となっている。

産業別にみると、加入している事業所の割合は教育、学習支援業で 60.0%と最も高く、次いで建設業で 57.1%、学術研究、専門・技術サービス業で 54.5%の順となっている。

図表 3-2 外部共済制度への加入有無



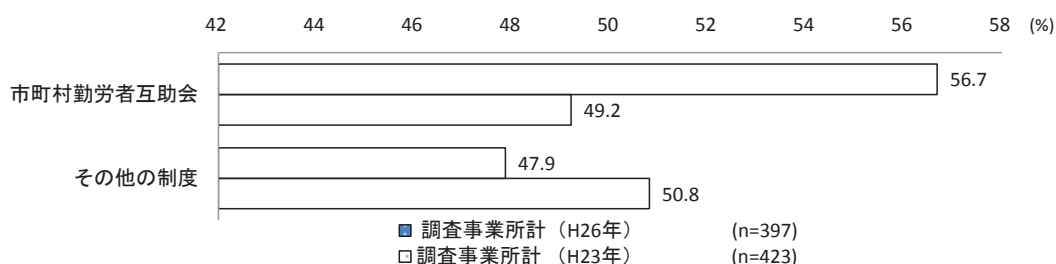
### (3) 市町村勤労者互助会への加入状況

外部共済制度に加入している事業所のうち、「市町村勤労者互助会」への加入状況については、調査事業所計で 56.7%の事業所が加入している。

規模別にみると、「市町村勤労者互助会」へ加入している事業所の割合は 30～49 人規模で 61.7%と最も高く、次いで 5～9 人規模で 59.4%、10～29 人規模で 57.9%の順となっている。

産業別にみると、「市町村勤労者互助会」へ加入しているのは、宿泊業、飲食サービス業で 72.7%、建設業で 61.4%、製造業で 59.8%と比較的高い割合となっている。

図表 3-3 市町村勤労者互助会への加入状況【複数回答】



		市町村勤労者互助会	その他の制度
調査事業所計 (H26年) (n=397)		56.7	47.9
規模	5～9人 (n=143)	59.4	44.8
	10～29人 (n=164)	57.9	47.6
	30～49人 (n=47)	61.7	40.4
	50～99人 (n=32)	37.5	65.6
	100～299人 (n=9)	33.3	77.8
	300人以上 (n=2)	50.0	50.0
	産業	建設業 (n=88)	61.4
製造業 (n=117)		59.8	41.0
情報通信業 (n=5)		60.0	40.0
運輸業、郵便業 (n=8)		50.0	62.5
卸売業、小売業 (n=49)		59.2	42.9
金融業、保険業 (n=1)		0.0	100.0
不動産業、物品賃貸業 (n=3)		66.7	66.7
学術研究、専門・技術サービス業 (n=10)		50.0	50.0
宿泊業、飲食サービス業 (n=11)		72.7	27.3
生活関連サービス業、娯楽業 (n=6)		33.3	83.3
教育、学習支援業 (n=9)		0.0	100.0
医療、福祉 (n=32)		46.9	62.5
サービス業(他に分類されないもの) (n=58)		56.9	46.6